



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 アジアパイルホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5288 URL <https://www.asiapile-hd.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長最高執行役員 （氏名）黒瀬 修介
問合せ先責任者 （役職名）企画部長 （氏名）鈴木 秀明 TEL 03-5843-4173
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	29,972	9.5	3,271	14.4	3,394	15.2	2,563	28.1
2026年3月期第1四半期	27,366	27.4	2,858	259.9	2,946	263.8	2,000	418.0

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 3,423百万円（64.4％） 2026年3月期第1四半期 2,082百万円（188.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	67.31	—
2026年3月期第1四半期	52.53	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	103,885	57,938	52.2
2026年3月期	105,710	55,797	49.4

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 54,207百万円 2026年3月期 52,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	24.00	—	31.00	55.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	120,000	3.5	11,200	2.9	11,200	3.1	7,700	1.4	202.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料７ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	38,089,792株	2026年３月期	38,089,792株
② 期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	1,036株	2026年３月期	987株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	38,088,786株	2026年３月期１Ｑ	38,088,850株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績に関する説明	2
(2) 当四半期の財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復傾向が続く中で個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られました。一方、物価高騰や人手不足等による経済活動への制約に加え、地政学リスクの高まりなど複合的な要因により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。当社グループが事業展開しているベトナムにおいては、アセアン主要国の中で高い経済成長率を維持しており、国際的な生産拠点としての重要性を一層高めております。

このような環境のもと、当社グループは2024年5月31日公表の中期経営計画（2024年度～2028年度）「新5か年計画」（2026年5月13日公表の「中期経営計画一部修正に関するお知らせ」を含む、以下「5か年計画」）のもと、「基礎建設業界を代表し、高い専門性を有するリーディングカンパニー」を目指す姿と基本方針として掲げ、持続的に成長できる事業基盤の構築ならびに、国内外での事業領域の拡大に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、国内事業および海外事業ともに堅調に推移したことにより、売上高は299億72百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。利益面では、営業利益32億71百万円（同14.4%増）、経常利益33億94百万円（同15.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益25億63百万円（同28.1%増）となりました。

各セグメントの経営成績の概況は以下の通りです。

① 国内事業

大型物流施設や半導体関連工場・データセンター、都市部の大型再開発等、先行きの建設需要は底堅いものの、建設費の高騰や労働力不足、働き方改革、工期長期化といった課題が重なり、ゼネコンサイドにおいて着工時期の設定等に慎重になる傾向が続いています。

一方、当社グループは、総合基礎建設業として長年培ってきた豊富な知見を背景に、すべての基礎杭（コンクリートパイル、鋼管杭、場所打ち杭）に対応したワンストップ営業を推進し、顧客に最適な基礎構築ソリューションを提供してまいりました。あわせて、生産および施工工程の平準化・効率化にも努めてまいりました。これらの取り組みが、収益性の高い大径・大規模工事案件の確実な受注および着実な工事進捗に寄与し、増収増益となりました。

結果、国内事業の売上高は245億8百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は27億70百万円（同8.1%増）となりました。

② 海外事業

ベトナムでは、政府による大規模なインフラ整備方針を背景に、現地の建設需要は引き続き旺盛に推移しております。これに伴い、大型案件の受注獲得と生産拠点の稼働率向上が相乗効果を生み、事業収支は飛躍的改善を遂げました。同事業は依然として高い成長余力を有しており、今後はベトナムを中核拠点とした東南アジア近隣諸国への事業展開を加速させ、グループ全体の持続的な成長を牽引していくことが期待されます。

結果、海外事業の売上高は56億43百万円（前年同四半期比31.5%増）、営業利益は6億62百万円（同127.9%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億25百万円減少し、1,038億85百万円となりました。主な要因は、固定資産が合計で14億18百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産などの売上債権が合計29億43百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億67百万円減少し、459億46百万円となりました。主な要因は、借入金合計が7億71百万円、未払法人税等が14億34百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産については、利益剰余金は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加25億63百万円、配当の支払いによる減少11億80百万円により、13億82百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金の増加5億71百万円、為替換算調整勘定の増加52百万円、非支配株主持分の増加1億32百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ21億41百万円増加し579億38百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月13日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,633	24,754
受取手形、売掛金及び契約資産	29,546	24,731
電子記録債権	3,541	5,413
未成工事支出金	1,669	2,461
商品及び製品	7,419	6,838
原材料及び貯蔵品	1,997	2,023
その他	2,105	2,432
貸倒引当金	△3,430	△3,416
流動資産合計	68,483	65,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,999	9,647
その他（純額）	18,514	18,366
有形固定資産合計	27,514	28,014
無形固定資産		
のれん	602	576
その他	1,163	1,185
無形固定資産合計	1,765	1,761
投資その他の資産		
その他	7,987	9,117
貸倒引当金	△39	△248
投資その他の資産合計	7,947	8,869
固定資産合計	37,227	38,645
資産合計	105,710	103,885

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,772	11,526
電子記録債務	2,264	3,209
ファクタリング未払金	6,510	6,785
短期借入金	10,567	10,285
1年内返済予定の長期借入金	1,901	1,822
未払法人税等	2,299	864
契約負債	2,334	1,239
賞与引当金	844	504
完成工事補償引当金	63	65
工事損失引当金	74	41
環境対策引当金	401	491
その他	3,614	3,179
流動負債合計	43,648	40,015
固定負債		
長期借入金	3,312	2,902
役員退職慰労引当金	272	269
退職給付に係る負債	925	926
その他	1,755	1,831
固定負債合計	6,265	5,930
負債合計	49,913	45,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,621	6,621
資本剰余金	8,697	8,697
利益剰余金	33,650	35,032
自己株式	△0	△0
株主資本合計	48,968	50,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,102	2,674
為替換算調整勘定	1,070	1,122
退職給付に係る調整累計額	57	59
その他の包括利益累計額合計	3,230	3,856
非支配株主持分	3,598	3,731
純資産合計	55,797	57,938
負債純資産合計	105,710	103,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	27,366	29,972
売上原価	21,776	23,463
売上総利益	5,589	6,509
販売費及び一般管理費	2,731	3,238
営業利益	2,858	3,271
営業外収益		
受取利息	41	67
受取配当金	61	72
持分法による投資利益	44	101
為替差益	97	25
その他	41	43
営業外収益合計	286	310
営業外費用		
支払利息	182	170
その他	15	16
営業外費用合計	198	187
経常利益	2,946	3,394
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除却損	7	4
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	7	4
税金等調整前四半期純利益	2,941	3,395
法人税等	884	647
四半期純利益	2,056	2,747
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	183
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,000	2,563

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	2,056	2,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	571
為替換算調整勘定	△161	90
退職給付に係る調整額	△4	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	12
その他の包括利益合計	25	676
四半期包括利益	2,082	3,423
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,493	3,189
非支配株主に係る四半期包括利益	△411	234

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	767百万円	935百万円
のれんの償却額	4	26

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,074	4,292	27,366	—	27,366
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	—	14	△14	—
計	23,088	4,292	27,381	△14	27,366
セグメント利益	2,563	290	2,854	4	2,858

（注）1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、のれんの償却額などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,329	5,643	29,972	—	29,972
セグメント間の 内部売上高又は振替高	178	—	178	△178	—
計	24,508	5,643	30,151	△178	29,972
セグメント利益	2,770	662	3,433	△162	3,271

（注）1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、のれんの償却額などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

取得による企業結合

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、ベトナムの事業子会社であるPhan Vu Investment Corporation（以下「PV社」という）がベトナム国家競争委員会（National Competition Commission）による承認を前提として、持分法適用関連会社であるThu Duc - Long An Centrifugal Concrete Joint Stock Company（以下「TDLA社」という）の株式を追加取得し、TDLA社を子会社化することについて決議・申請しておりましたが、2026年7月1日付の現地関連法令の発効に伴い同委員会の承認が不要となったことから、2026年7月2日付で正式に株式を取得しました。

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Thu Duc - Long An Centrifugal Concrete Joint Stock Company

事業の内容：コンクリートパイルの製造

② 企業結合を行った主な理由

ベトナム経済は、世界的な不確実性の中でも力強い成長を維持しており、政府による大規模な公共投資が強力な牽引役となり、それに呼応する形で民間投資も活発になっています。そうした建設需要に応え、当社グループのベトナムにおける生産能力・市場シェアの一層の拡大を図るべく、PV社がTDLA社株式を追加取得し、子会社化することとしました。

③ 企業結合日

2026年7月2日

（2026年9月30日をみなし取得日とする予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 45.9%

企業結合日に取得した議決権比率 6.3%

取得後の議決権比率 52.2%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を追加取得したことによるものです。

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の時価	782百万円
追加取得の対価	115百万円
取得原価	897百万円

（3）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（4）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。